

はじめに

1. 研究の目的

近年、農業分野における障害者の就労が拡大しつつあり、その取組方も多様化している。農業分野、福祉分野からの取組に加え、近年は、企業が、特例子会社という形に加えて、障害者福祉施設を設立して農業分野に進出してきて障害者を雇用するケースも増えてきている。また、障害者だけでなく、生活困窮者等への就労支援のために福祉施設が農業分野へ進出するといった新しい動きが出てきている。さらには、農業分野での障害者就労を支援する地方での支援体制も充実し多様化している。

こうした取組の農業・農村にとっての意義や可能性について明らかにするため、本報告では、第1章で、推進主体の多様化に焦点を当てて、近年、営利企業や生活協同組合が出資して設立された障害者福祉施設（本報告では、以下、「企業出資の障害者福祉施設」という。）が農業分野に進出してきている実態を明らかにし、その農業・農村への意義と課題について分析を行った。第2章では、働く障害者等の多様化に焦点を当てて、障害者だけでなく生活困窮者、ひきこもり等の就労支援を農業分野で実施している福祉施設の実態を明らかにし、その農業・農村との関わり方や意義について分析を行った。そして第3章では、農業分野での障害者就労に対する地域レベルでの支援の増加と多様化に焦点を当てて、その実態を明らかにするとともに、地域農業の状況に応じた効果的な支援のあり方について分析を行った。

これらにより、新たな農業と福祉の連携の取組について、その可能性と課題を明らかにすることで、農業と福祉の連携推進のために必要とされている支援策の検討に資する。

2. 研究の方法

- (1) 農業分野に進出してきている企業出資の障害者福祉施設への事例調査を行い、その実態と課題について明らかにする。
- (2) 農業分野に進出し、障害者だけでなく、生活困窮者等への就労支援に取り組んでいる福祉施設への事例調査を行い、その実態と課題について明らかにする。
- (3) 上記のような新しい取組の現状と課題も踏まえ、また、実際に地方公共団体が行っている支援策も踏まえて、農業と福祉が連携していく上で、国や地方公共団体等に求められる対応を明らかにする。

農林水産政策研究所
農福連携チーム
(吉田 行郷)